

貸借対照表  
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,766	流動負債	9,738
現金預金	8,055	関係会社短期借入金	9,156
未収入金	394	未払金	410
関係会社短期貸付金	1,434	未払法人税等	9
仮払税金	270	未払費用	112
その他	41	預り金	12
貸倒引当金	-429	賞与引当金	26
		役員賞与引当金	10
固定資産	35,361		
有形固定資産	2	固定負債	19,312
工具器具備品	2	長期借入金	19,301
		その他	11
無形固定資産	48		
商標権	3	負債合計	29,050
ソフトウェア	12	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	33	株主資本	16,077
投資その他の資産	35,309	資本金	7,000
関係会社株式	33,771	資本剰余金	10,360
関係会社長期貸付金	2,294	資本準備金	1,198
貸倒引当金	-756	その他資本剰余金	9,161
		利益剰余金	-1,282
		その他の利益剰余金	-1,282
		繰越利益剰余金	-1,282
		自己株式	0
		純資産合計	16,077
資産合計	45,128	負債純資産合計	45,128

損益計算書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		2,907
営業費用		1,321
営業利益		1,585
営業外収益		
受取利息	35	
為替差益	135	
その他	2	174
営業外費用		
支払利息	207	
貸倒引当金繰入額	339	
シンジケートローン手数料	35	582
経常利益		1,177
特別利益		
新株予約権戻入益	176	176
特別損失		
TOB関連費用	705	705
税引前当期純利益		648
法人税、住民税及び事業税	2	2
当期純利益		645

# 株主資本等変動計算書

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 線 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当期首残高	7,000	1,145	9,964	11,109	-1,928	-1,928	-273	15,907	
事業年度中の変動額									
当期純利益					645	645		645	
剰余金の配当		53	-583	-530				-530	
自己株式の処分			16	16			40	56	
自己株式の消却			-234	-234			234	0	
自己株式の取得							-2	-2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								0	
事業年度中の変動額合計		53	-802	-749	645	645	273	169	
当期末残高	7,000	1,198	9,161	10,360	-1,282	-1,282	0	16,077	

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当期首残高	73	15,981
事業年度中の変動額		
当期純利益		645
剰余金の配当		-530
自己株式の処分		56
自己株式の消却		0
自己株式の取得		-2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-73	-73
事業年度中の変動額合計	-73	95
当期末残高	0	16,077

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。  
なお、有形固定資産の耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア 5年

・商標権 10年

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金 …………… 役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上していましたが、上場廃止に伴い本制度が終了したことにより、当事業年度末より計上していません。

⑤ 株主優待引当金 …………… 株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に利用が見込まれる額を計上していましたが、株主優待制度の廃止に伴い2022年3月末をもって株主優待ポイントが全て失効したことにより、当事業年度末より計上していません。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の主な収益は、連結子会社からの経営指導料及び配当金であります。

経営指導料については、各連結子会社の事業支援を目的とし、契約内容に応じた業務を受託しております。当該サービスは、契約期間にわたってサービスを提供することから、履行義務は一定の期間にわたって充足され、当該期間にわたって収益を認識しております。

配当金につきましては、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものではなく、收受した一時点で充足されるものとして収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払税金」(前事業年度195百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記して表示しております。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度20百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記して表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当事業年度は11百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 短期貸付金の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金	1,434百万円
貸倒引当金	△429百万円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸付金の貸借対照表価額は、取得価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額としております。このうち貸倒懸念債権等の特定の債権については、債務者の財政状態及び経営成績を考慮しながら個別に回収可能性を検討しております。

なお、駐車場事業に属する子会社に対する貸付金のうち貸倒懸念債権が551百万円あります。当該貸倒懸念債権は同社が請け負った特定プロジェクトの工事資金及び同社の運転資金であるため、その回収可能性の検討は、主として工事代金の回収原資となる工事対象プロジェクトからのキャッシュ・フローの見積りに基づいております。その結果、429百万円の貸倒引当金を設定しております。

(2) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 33,771百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性を加味したうえで、必要な場合には減損処理を行っております。当事業年度末においては、株式の実質価額が著しく低下していないことから、関係会社株式評価損を計上しておりません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金預金	3百万円
関係会社短期貸付金	1,434百万円
関係会社株式	33,771百万円
関係会社長期貸付金	2,294百万円
計	37,503百万円

② 担保に係る債務

担保は、当社の親会社であるPTCJ-2ホールディングス株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、当事業年度末残高は、38,014百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円

(3) 保証債務

① 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務（連帯保証）

PTCJ-2ホールディングス株式会社 38,014百万円

② 関係会社のリース取引に係る保証債務

株式会社NBパーキング 22百万円

③ 関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

SPACE VALUE(THAILAND)CO.,LTD. 177百万円

④ 関係会社の仕入債務に対する保証債務

株式会社システムハウスアールアントシー 984百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	355百万円
短期金銭債務	159百万円
長期金銭債務	19,301百万円

(5) 極度貸付契約に関する事項

当社は、効率的な資金調達のために親会社であるPTCJ-2ホールディングス株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

極度額の総額	48,500百万円
借入実行残高	19,301百万円
差引額	29,199百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,907百万円
営業費用	194百万円
営業取引以外の取引による取引高	171百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式及び自己株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	5株
自己株式	-	-株

(注) 2022年3月31日付で普通株式7,047,120株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	15	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、当社グループの資金計画に照らして必要な資金は、親会社と締結する極度貸付契約に基づく借入にて調達する方針であります。

資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

関係会社長期貸付金は、在外子会社に対する外貨建貸付金が含まれており、為替の変動リスクに晒されております。長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び一部連結子会社にてキャッシュマネジメントシステムを導入、又各連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 33,771百万円）は、次表に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、関係会社短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関係会社長期貸付金	2,294		
貸倒引当金	△756		
	1,537	1,529	△8
資産計	1,537	1,529	△8
長期借入金	19,301	19,198	△102
負債計	19,301	19,198	△102

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。



9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	185百万円
賞与引当金	9百万円
子会社株式評価損	661百万円
組織再編に伴う子会社株式	988百万円
繰越欠損金	767百万円
その他	6百万円
繰延税金資産小計	2,618百万円
評価性引当額	△2,616百万円
繰延税金資産合計	1百万円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△1百万円
繰延税金負債合計	△1百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	-百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	PTCJ-2 ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の借入	19,301	長期借入金	19,301
				利息の支払 (注) 2	97	未払費用	97
				債務保証 (注) 3	38,014	-	-

(注) 1. PTCJ-2ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付の結果、2022年1月6日をもって、PTCJ-2ホールディングス株式会社は当社の親会社となりました。なお、取引金額は、親会社に該当することによって以降の期間について記載しております。

2. 借入利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 金融機関の借入金に対して連帯保証を行っており、担保提供しております。なお、保証料等の受取りはありません。

## (2) 関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	日成ビルド工業 株式会社	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	経営指導料の受取 (注) 1	729	未 収 入 金	66
				事務所の賃借	147	その他流動資産	14
				資金の貸付 利息の受取 (注) 2	992 4	- -	- -
				資金の借入 利息の支払 (注) 2	365 1	関係会社短期借入金 -	1,381 -
				配当金の受取	610	-	-
子 会 社	株式会社システムハウ スアールアンドシー	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	経営指導料の受取 (注) 1	327	未 収 入 金	30
				資金の借入 利息の支払 (注) 2	4,354 21	関係会社短期借入金 -	4,540 -
				債務保証 (注) 3	984	-	-
				配当金の受取	586	-	-
子 会 社	株式会社 N B 建設	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	資金の借入 利息の支払 (注) 2	1,532 7	関係会社短期借入金 -	1,942 -
子 会 社	株式会社 N B イ ンベストメント	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	資金の貸付 利息の受取 (注) 2	1,928 9	関係会社短期貸付金 -	882 -
子 会 社	株式会社 N B マ ネジメント	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	資金の貸付 (注) 4	98	関係会社長期貸付金	756
子 会 社	アーバン・スタッフ 株式会社	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	資金の借入 利息の支払 (注) 2	787 3	関係会社短期借入金 -	878 -
子 会 社	NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.	所有 直接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	資金の貸付 利息の受取 (注) 4	219 12	関係会社短期貸付金 -	551 -
子 会 社	P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	所有 間接 100.0%	役員 の兼任 資金の貸借	資金の貸付 利息の受取 (注) 4	1,446 8	関係会社長期貸付金 その他流動資産	1,537 8

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
2. 資金の貸付及び借入については、当社が当社グループ各社との間で契約を締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 金融機関の引受債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料等の受取りはありません。
4. 貸付利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、株式会社NBマネジメントへの貸付金に対し、当事業年度において98百万円の貸倒引当金繰入を計上し、貸倒引当金756百万円計上しており、NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.への貸付金に対し、当事業年度において241百万円の貸倒引当金繰入を計上し、貸倒引当金429百万円計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ルミエール コンサルティング (注) 1	—	社会保険業務等委託	社会保険、給与 計算業務の委託 (注) 2	26	未払金	1

(注) 1. 2022年3月31日付で当社取締役を退任した菊地潤也氏の近親者が議決権の過半数を保有する会社であり、退任日までの取引金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格等を参考に決定しております。

11. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,215,469,912円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 129,113,667円20銭

(注) 当社は、2022年3月31日付で普通株式7,047,120株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 14. その他の注記

##### 追加情報に関する注記

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社取締役及び日成ビルド工業株式会社取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託」を導入していましたが、2022年3月をもって信託は終了しております。